

■ 研究所だより

細越 雄二

安倍総理は消費増税に関して、10月1日に発表される日銀短観などの経済指標を最終確認して判断すると述べています。確かに、このところ発表される経済指標は、1年前に比べて改善を示すものが増えていきます。が、例えば消費者物価の上昇を見ると、最近は、円安による輸入物価上昇、原油高、電気料金のアップによるものであり、これは家計にとって良い物価上昇とは言えないようなものもあります。

また、2020年夏季五輪・パラリンピックの東京開催決定が消費増税の判断に少なからず影響を与えているのではという見方もあります。

そこで気になるのは、五輪開催決定を機に、各種のインフラ整備をする必要が出てくるので、いわゆる「国土強靱化」という公共工事を推進しようという人たちの声が一層大きくなっていくことです。補修や改修はきちんと行う必要があると考えますが、それに乗じて費用対効果の低いインフラ整備に巨額の予算が使われることのないように監視しなければなりません。昨年成立した改正消費税法の附則には、税率引き上げによって得られる財源をインフラ整備にも使える(ように読むことが出来る)規定が盛り込まれています。

増税は、財政再建(国債費の返済)を目的とするものであって、増税によって生み出された財源は余裕があるからといって、自由に使えるものではありません。他に使う

というのは、結局、新たに借金をするのと同じことで、後の世代へのツケ回しにほかなりません。

さらに、五輪開催年の2020年の日本の総人口は、1億2,410万人(2012年比340万人減)で、65歳以上は3,612万人(同529万人増、総人口に占める割合が29.1%)と、一層高齢化が進むことが見込まれています。15～64歳の現役世代2人によって高齢者1人を支えるということになり、社会保障制度の持続性をより強固にしていくことが急務です。日本の人口が減っていくなかで、増税がやむなしとしても、すべての家計が「まともな消費」が可能な生活を送れるくらいの経済的な成長(必ずしもGDP統計の数字ではない)は必要だろうと思います。

勘違いしてもらいたくないのですが、私自身は、五輪開催に反対しているわけでもなく、財政再建を目的とした消費増税、とりわけ、これまでは国債の増発によって後の世代に押し付けてきた負担を、現在の世代によって少しでも返済していくためにはやむを得ないという立場です。

五輪招致団の一人が「明るい日本を作っていこう」と話していましたが、財政状況、少子高齢化、被災地復興など厳しい状況は今後も続いていけらるけれども、2020年には震災からの復興を国内外にアピールでき、アスリートたちには大いに活躍してくれるものと願っています。